

東洋ゴムグループの重点テーマとバリューチェーン

当社グループの事業活動(バリューチェーン)が経済・環境・社会に与えている影響を認識した上で、将来の事業成長と外部環境として想定される事象から考えられるリスクと機会を重点テーマごとに整理し、あるべき姿を達成するために取り組むべき課題を抽出しました。

当社グループのリソースを有効活用するとともに、新規技術を積極的に取り入れることにより課題を解決し、想定されるリスクに対しては低減・回避、機会に対して増大・拡大することで、当社グループのサステナビリティを推進していきます。



バリューチェーン	研究開発	原材料・調達	製造	流通	販売	使用・廃棄物リサイクル
顧客に「感動や驚き」のある商品を提供するため、技術革新と差別化技術の具現化に取り組んでいます。	天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料の安定的かつ持続的な確保に努めています。	独自工法や設備システムの開発を推進し、強力かつスピーディーなグローバル供給体制の充実を図っています。	お客さまニーズに対応するため、在庫管理の徹底、輸送手段やルートが多様化・効率化など輸送の最適化を図っています。	信頼関係の構築と、商品提案力・営業力強化に取り組み、お客さま満足度向上を目指しています。	環境性能、耐久性能、安全性能に優れた製品を提供することで製品のライフサイクルの延伸を図っています。	
経済・環境・社会への影響(現在) 影響のあるステークホルダー 従業員、株主・投資家、債権者、顧客、取引先、地域社会、NGO、行政、業界団体、研究機関	環境・社会課題の解決に貢献する製品・サービスの提供	原材料の必要量の増減、必要種類の多様化	生産量の増減、グローバル生産体制の構築	流通量の増減、流通網の拡大	販売量の増減、販売網の多様化	使用量の増減、使用エリアの拡大、回収量の増加

将来の外部環境として想定されている事象

気候変動、新興国の経済成長、人手不足、高齢化、IoTの進化、ステークホルダーの影響力拡大、顧客ニーズの変化(快適な移動ニーズの高まり、燃費の改善ニーズの高まり、所有価値から利用価値へ移行)

参考文献:世界エネルギー展望(World Energy Outlook)2016(IEA)、自動車産業を巡る構造変化とその対応について(経済産業省 平成27年)、第44回中期経済予測概要2017-2030年度(公益社団法人日本経済研究センター 2018年)他

あるべき姿にむけて優先的に取り組む課題

将来の外部環境として想定されている事象から考えられるリスクと機会

1 製品・サービスの信頼と革新	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応製品・サービスの需要増 新規技術の導入(研究開発力の向上、品質向上) 		<ul style="list-style-type: none"> 新規技術の導入(生産力の向上、品質向上) 			<ul style="list-style-type: none"> 使用者・エリアの多様化 新規技術の導入(研究開発力の向上、品質向上) 	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した顧客志向に基づく製品品質の確保 気候変動への適応、緩和への取り組み 技術系人材の育成 	
2 地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応製品・サービスの需要増 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の多様化、調達先の多様化 新規技術の導入(新材料) 	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点周辺への環境負荷対策の重要性増 設備更新(生産効率向上) 技術革新の導入(品質向上、省力化) 	<ul style="list-style-type: none"> 流通過程における環境負荷対策の重要性増 		<ul style="list-style-type: none"> リサイクル技術の向上 新規技術の導入(回収管理技術) 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への適応、緩和への取り組み 水リスク低減への取り組み 資源循環の取り組み 	
3 人権と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な技術系人材の確保・育成施策の重要性増 		<ul style="list-style-type: none"> 従業員構成の多様化 			<ul style="list-style-type: none"> 持続的な販売人材の確保・育成施策の重要性増 販売エリアの多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重責任の遂行 国際慣習法に照らした労働基準の見直し 	
4 取引先との協働		<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達先の拡大、多様化 サプライヤーとの協働機会増 		<ul style="list-style-type: none"> ロジスティクスとの協働機会増 新規取引先の多様化 新規技術の導入(流通管理技術) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の多様化 新規技術の導入(販売管理技術) 		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント(社会・環境) 	
5 地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 技術、エリア、顧客を補う協働機会増 						<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和と適応のための協働機会増 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのエンゲージメント 生物多様性の保全
6 安全で健康的な職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様化 新規技術の導入(安全性、作業効率の向上) 							<ul style="list-style-type: none"> グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理
7 ガバナンス・コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスエリアの拡大(腐敗行為が起ころうるリスクが高いエリアでもビジネス増加) 従業員・役員構成の多様化 取引先の多様化 							<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンス最優先意識の浸透向上